

「困難な課題を抱える世帯の実態調査」結果について (概要版)

令和4年11月
福島県保健福祉部社会福祉課

1 調査目的

昨今の人口減少、少子高齢化の進行などによる社会環境の変化、生活環境の多様化等により、地域住民の抱える生活課題は複合化・複雑化しているため、8050問題や社会的孤立、ダブルケア等、地域に潜在する様々な課題の実態を把握することにより、地域共生社会の実現に向けて、今後の施策や事業内容に反映させるための基礎資料とすることを目的としたものであり、県内の民生委員・児童委員の協力のもと実施した。

2 配布数及び回収結果

調査票配布数：4,751名 回収数：3,206名 回収率：67.5%

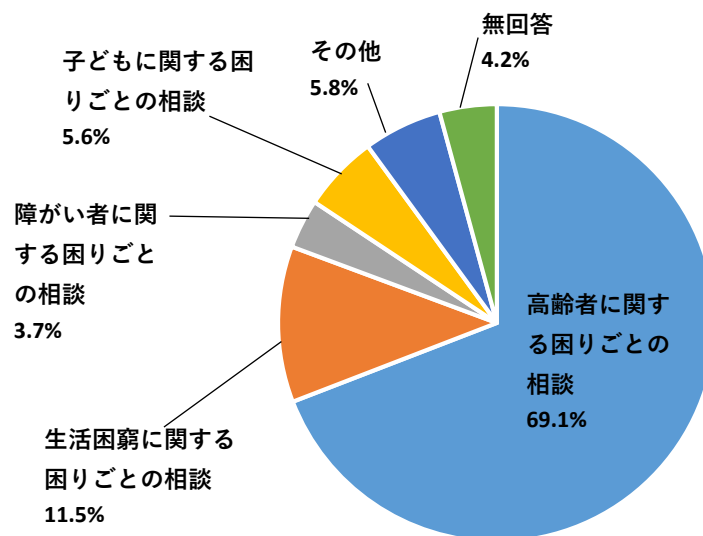
3 主な調査結果

※複数回答ではない問いにも複数回答が見られたが、回答のまま集計している。

(1) 困りごと相談の内容

これまで受けた相談内容については、「高齢者に関する困りごとの相談（医療、介護、日常生活など）」が7割近くを占めた。（表1）

【表1】

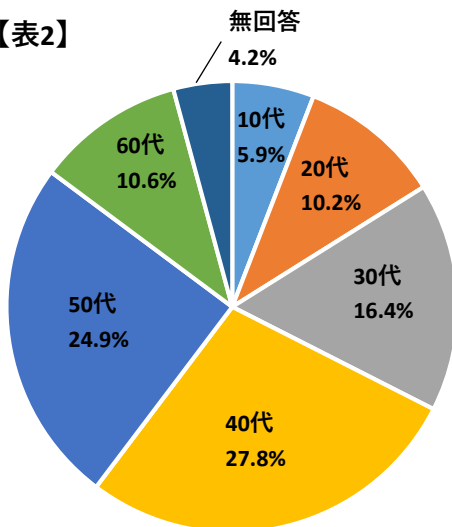


(2) ひきこもり状態やその疑いがある方について

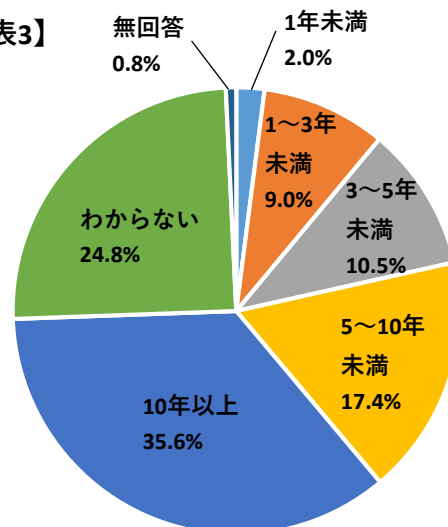
該当者は合計1,327人となり、その8割近くが男性であった。年齢は40歳代と50歳代で全体の半数を占め（表2）、同居家族は「有り」が8割以上となった。ひきこもりの状況は、「時々買い物程度の外出はある」が半数以上となり、ひきこもりの期間については、わかる者では年数が長い方が多かった（表3）。ひきこもりに至った経緯は、わかる者では「疾病・性格など本人の問題」が最も多かった。

※「ひきこもり」とは、15歳から64歳までの者で、仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせず、6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態のこととする。（家族以外との交流はないが時々買い物などで外出する方を含む。）

【表2】



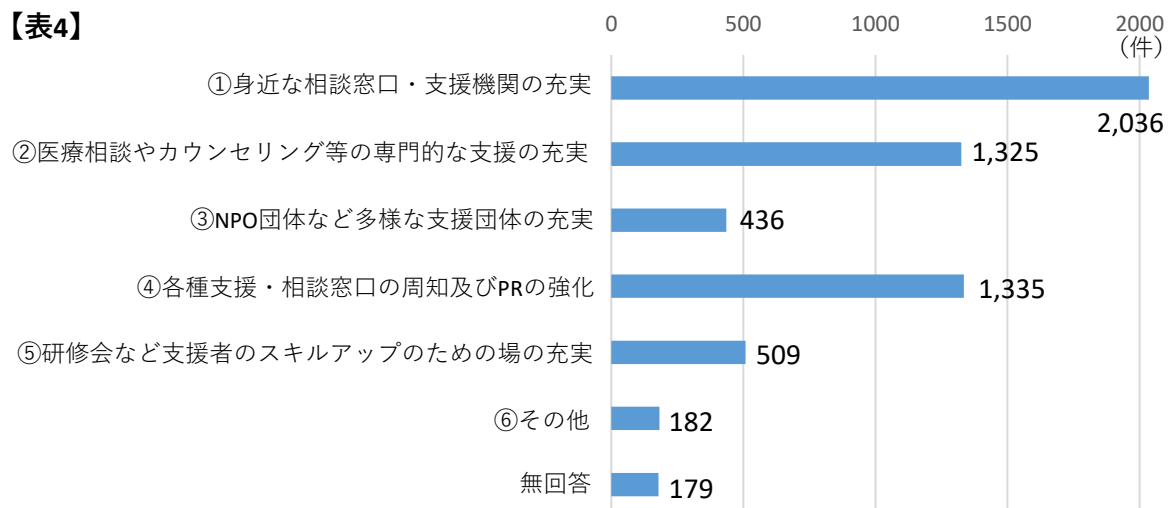
【表3】



(3) ひきこもり状態の方への支援策

必要な支援策としては、「身近な相談窓口・支援機関の充実」が最も多く、次いで「各種支援・相談窓口の周知及びPRの強化」と「医療相談やカウンセリング等の専門的な支援の充実」がほぼ同数となった。（表4）

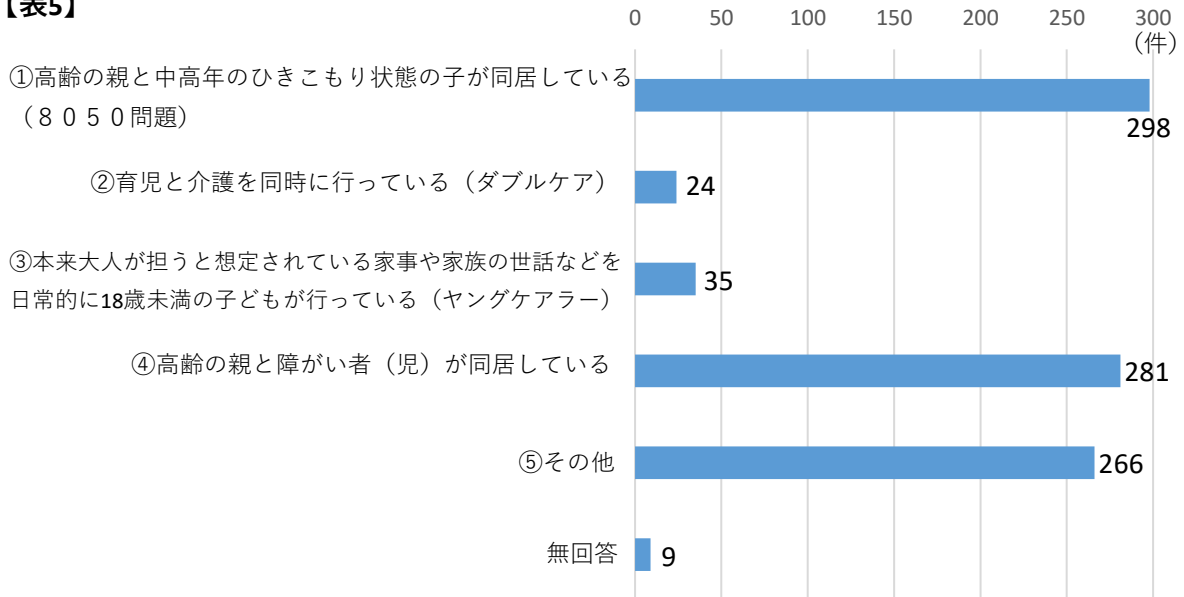
【表4】



(4) 複合的な課題を抱える世帯について

913件が把握され、内容については「高齢の親と中高年のひきこもり状態の子が同居している（8050問題）」、「高齢の親と障がい者（児）が同居している」、「その他」が多数を占めた。（表5）

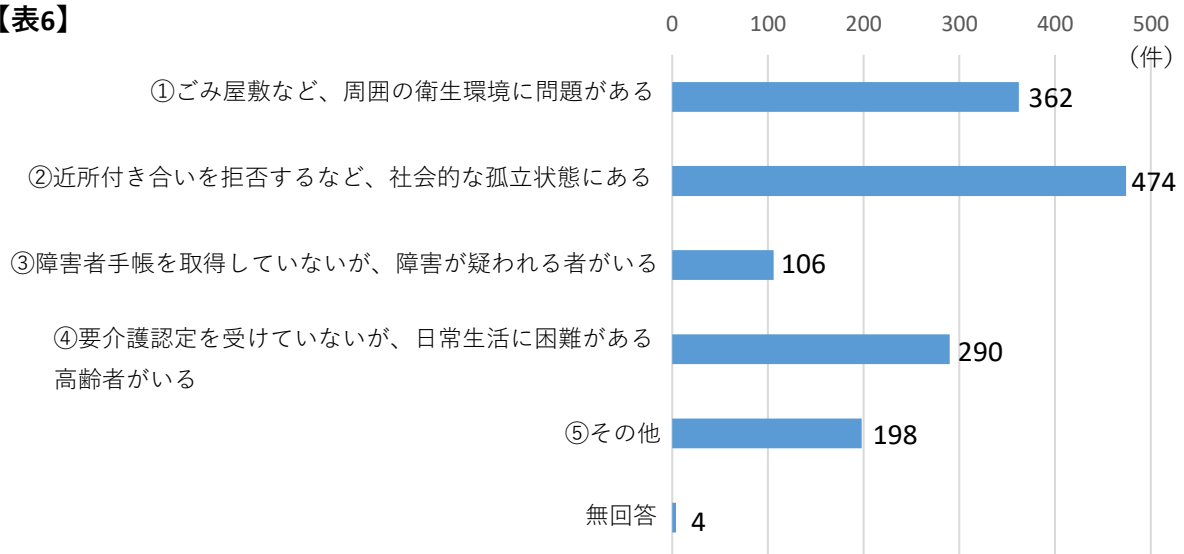
【表5】



(5) 「制度の狭間」にある困りごとを抱える世帯について

1,434件が把握され、内容については「近所付き合いを拒否するなど、社会的な孤立状態にある」が最も多く、次いで「ごみ屋敷など、周囲の衛生環境に問題がある」、「要介護認定を受けていないが、日常生活に困難がある高齢者がいる」が多かった。（表6）

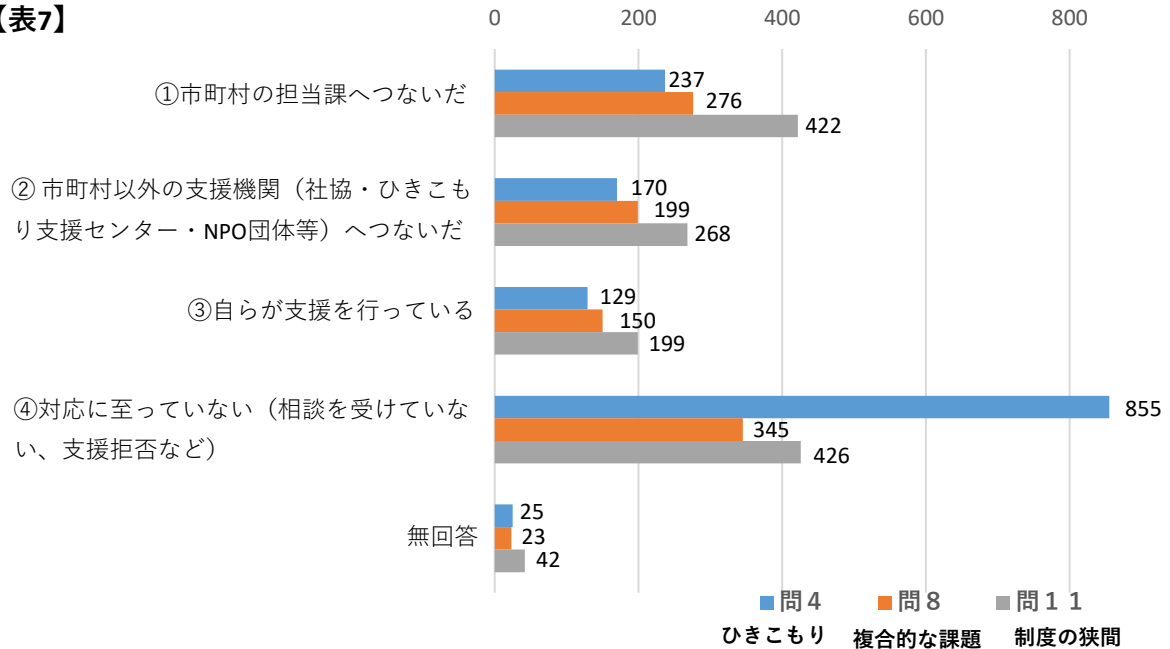
【表6】



(6) 困りごとへの対応

ひきこもり（問4）、複合的な課題（問8）、「制度の狭間」（問11）の各問題に対してどのような対応をしたかについては、いずれも「対応に至っていない（相談を受けていない・支援拒否など）」が最も多い。（表7）

【表7】



(7) 実態調査により見えてきた課題

- ・ ひきこもりの長期化・高齢化とともに同居家族ありが多数を占めることから、課題を家族だけで抱え込まない対応が必要である。
- ・ ひきこもりへの必要な支援策として、「身近な相談窓口・支援機関の充実」の回答が多く、関係する窓口や支援機関の連携により相談につながりやすくする必要がある。
- ・ 複合的な課題を抱える世帯、「制度の狭間」にある困りごとを抱える世帯について、「8050問題」や社会的孤立が多く見られることから、適切な支援につなげることが必要である。